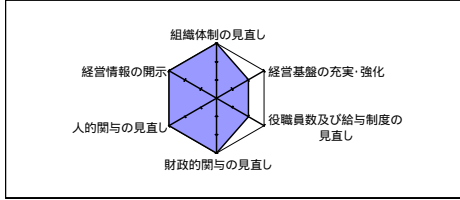


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	十分達成している
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役職員数及び給与制度の見直し	ある程度達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	十分達成している

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: 十分達成している】
 ・平成17年度に管理部 営業部の2部体制とし、以降は管理体制の一元化によるスリム化、効率化を構築している。平成20年度は、更なる業務の効率化及び営業力の強化を図るため、新たに3部体制(総務企画部 アイテム事業部 アイロット事業部)とし、機能的な組織体制を構築する。
 ・本項目に対する19年度2次評価は概ね良好である。今後も新体制による業務効率化を進めていく。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: ある程度達成している】
 ・アイテム部門においては、官公庁による啓発イベントならびに民間による販売促進イベント等が全国的に減少傾向にある中、イベント開催件数は119件(前年度146件)と大きく減少したものの、広告収入(対前期比6,338千円)が大幅な増収を図れたこともあり、売上高は微増となった。また、アイロット部門においては、物流部門及び商事部門の拡充にも努めるとともに、賃貸料収入の減少を最小限にとどめるよう取り組んだものの、対前年比 2.4%の減収となった。
 ・全体の売上高としては、対前期比 0.79%の減収となり、平成19年度計画に対し、約18,000千円の未達となった。一方、経費面では、外注費等、前年に引き続き経費削減に努めた結果、平成19年度計画に対し約3,000千円の削減が図ることができたことから、営業損失は対前年度比約7,000千円の改善に繋がるとともに、当期利益は2年連続での単年度黒字を達成することができた。

【19年度2次評価に対する対応】

・「具体的な目標の設定」については、アイテムにおける「会場利用収入」目標額は95,550千円、「ビジネスオフィス入居率」の目標は100%とし、売上高については、アイテム部門339,043千円、アイロット部門494,500千円、全体として833,543千円の売上目標を設定し、掲げた目標に対して、全社員が「こだわり」を持ち、100%必達に向けて営業活動に注力していき、また、経費面においても、平成20年度においては、社員一人一人のコスト意識の強化を図り、更なる経費削減に努めていくことで、単年度黒字継続による経営の安定化を図っていく。
 ・「産業国際化の先導的な役割」については、当社は愛媛県における国際化を積極的に推進する企業として、国際見本市の開催や海外商談会への企画・参加等、地元企業の要求に応えるべく、産業国際化支援事業に取り組んできた。今後についても、当社の国際物流部門を活かし、国際産業交流の拠点として整備された当社の強みを最大限に活用することで、県内企業への国際化支援体制を更に充実させ、県行政との連携を密にした貿易・物流の拡大による松山港の競争力強化等に注力するとともに、国の政策動向等を一層注視しながら事業展開を図り、愛媛県における産業国際化のサポート役を果たしたい。
 ・「累積損失の解消及び経営の安定化」については、今後も引き続き、愛媛県及び各関係機関と一体となって意見交換等を行うとともに財務内容の改善を重点的に図り、単年度黒字化定着を始めとする経営の安定化に向けた取組みを全力で行っていく。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

【評価: ある程度達成している】
 ・平成19年度においては、アイテムならびにアイロットのより一層の利用促進を図り、利益拡大を目指す必要があることから、正社員5名のうち、1名昇格、4名昇給を実施した。また、臨時社員においても、アイテムにおけるサービス向上等の観点から、人員増強に踏み切った。平成20年度においては、経営状況に応じた組織編制と柔軟な人員配置を行うとともに、正社員に対する新たな給与制度の構築を行う予定である。
 【19年度2次評価に対する対応】
 ・本項目に対する19年度2次評価は概ね良好であり、今後も柔軟な対応を行っていく。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】
 県では、平成18年度から愛媛国際貿易センター及び愛媛県植物くん蒸所に指定管理者制度及び利用料金制を導入し、指定管理者の経営努力を促しながら、県委託料支出の適正化を図ったところであり、両施設の指定管理者となった当法人では、県財政支出依存度が同制度導入前の17年度35.7%から18年度15.0%、19年度15.8%と大幅に下がったが、積極的な営業活動と経費縮減に努めた結果、売上高は減少傾向にあるものの、2期連続で黒字を達成するなど、経営改善が進んでいる。
 【19年度2次評価に対する対応】
 当法人では、一層のコスト削減や経営の効率化に向けて意欲的に取り組んでおり、着実に成果を上げているところである。また、指定管理者として、積極的な営業活動や、国際経済交流促進イベント等の自主企画イベントの開催、利用者アンケートや交流会を活用した利用者サービスの向上等、利用促進に努めており、利用者からも好評を得ているところである。今後も、当法人と経営改善について協議を重ねながら、自立的な経営が行える環境整備や適切な財政的支援を行っていききたい。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】
 現在の県の人的関与は、官民一体となった産業国際化を推進するために適切かつ最小限のものと考えており、今後も引き続き現体制を維持する。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】
 ・平成19年度においては株主総会1回及び取締役会5回の計6回を開催し、当社の経営状況等の報告に努めた。また、平成18年度に策定した情報公開要綱に基づいた適正な運用を行っている。
 【19年度2次評価に対する対応】
 経営実態のディスクロージャー化を強化するという社会的背景を考慮し、平成20年度より、決算公告については、従来の官報での掲載に代えて、当社のホームページ上にて掲示することとし、平成20年6月に開催された取締役会にて議案承認済みである。

4 総合的评价

【法人】
 ・法人として、平成19年度においては、売上増加こそ当初計画に対し未達となったが、経費削減をはじめとする経営改善諸施策に取り組んだ結果、2年連続での単年度黒字を達成した。
 ・今後についても、引き続き、徹底したコストの削減を軸とした経営基盤の強化を行うとともに、更なる営業力の強化を図りながら、県行政及び各関係機関と一体となって、黒字定着化に向けた取組みを強力に推し進める。
 ・また、当社は設立以来、愛媛県における国際化の「先導役」として鋭意、産業国際化支援事業に取り組んできた。今後も引き続き、国、県、市等が実施する国際化支援事業に対して積極的に参画していくとともに、県内企業の貿易・物流の拡大を支援し、愛媛県における産業国際化の「サポート役」を果たしていく。
 【所管課】
 平成19年度において、当法人は、売上高は減少したものの、徹底したコスト削減や広告事業の好調など、経営改善に向けた積極的な取組みを行い、2期連続黒字を達成するなど、大きな成果を上げているものと評価している。また、国際経済交流促進イベントを企画・開催するなど、県内企業の国際化のサポート役として寄与しており、評価できる。今後も、当法人と協議を重ねながら、経営改善に向けた取組みを支援していきたい。